

斎藤隆夫と石橋湛山

——政党政治の擁護を巡る協力の可能性

鈴木 裕輔

名城大学外国語学部准教授／
立正大学石橋湛山研究センター客員研究員

【要旨】

斎藤隆夫は大正時代から昭和20年代前半にかけて活動した議会政治家であり、1936（昭和11）年に政府の2・26事件への対応と軍部の政治への関与を批判した「肅軍に関する質問演説」と日中戦争に関する政府の姿勢を批判した1940（昭和15）年の「支那事変処理に関する質問演説」で知られる。その一方で、斎藤が「肅軍に関する質問演説」の半年後の1936年11月に時事新報の特集「議会政治の本道」に寄稿した3本の論考については、これまで具体的な検討がなされてこなかった。

そこで、本論では、「議会政治の本道」に掲載された3編の論考を検討することで、斎藤による軍部の政治介入を批判する議論の論理構造と国民への信頼のあり方を考察した。また、言論界において議会政治と政党支持を擁護した石橋湛山が斎藤を取り上げた議論を検討することで、両者の関係を検討した。これにより、斎藤が大日本帝国憲法の規定と実際の運用の面から議会政治を擁護するとともに、一人ひとりの国民こそが軍部による政治への介入を最も効果的に阻止すると考えていたことが明らかになった。また、直接の交流のなかった斎藤と石橋との間に、実質的な協力関係が認められることが示唆された。

はじめに

1912（明治45）年5月15日に行われた総選挙で立憲国民党から出馬して衆議院に初当選した斎藤隆夫は、兵庫県北部の但馬地域を地盤とし、1920（大正9）年に落選したことを除いて通算13回の当選を記録した。立憲国民党から立憲同志会、憲政会を経て立憲民政党に移った斎藤は、戦後は日本進歩党の設立発起人の一人となり、日本民主党、さらに民主自由党の設立にも参画し、1949（昭和24）年に没するまで政界の第一線で活躍した。

行政面における斎藤は、戦前においては浜口雄幸内閣で内務政務次官、第2次若槻礼次郎内閣で法制局長官を務め、1946（昭和21）年に発足した第1次吉田茂内閣で国務大臣に就任し、1947（昭和22）年に成立した片山哲内閣でも国務相を務めている。

国会議員としての斎藤の事跡として広く知られているのが、1936（昭和11）年に政府の2・26事件への対応と軍部の政治への関与を批判した「肅軍に関する質問演説」、いわゆる肅軍演説と、当時日支事変と呼ばれた日中戦争に関する政府の姿勢を批判した1940（昭和15）年の「支那事変処理に関する質問演説」、すなわち反軍演説である。これらの演説はいずれも政党政治と議会政治を擁護し、軍部を中心として台頭した政党不要論や反議会政治の動きを批判するとともに、軍部による政治への介入を指弾するものであった。

このような斎藤に関しては、政治史的に「汪政権樹立、東亜新秩序、近衛新体制という「革新」派路線に対する反対の意思表示」を行った「議会内少数派グループとして行動する」という位置付けがなされている。¹⁾ また、反軍演説によって1940年の時点で革新派が対外的にも対内的にも「国民を統合しうるフィクションを創出していなかった」ことが明らかにされたという指摘²⁾や、斎藤には戦争を国家の維持や発展を巡ってなされる侵略と反撃として捉え、国益を求めて侵略することを罪惡とみなさない一方で、実力を伴わないにもかかわらず侵略を繰り返した軍部や政府に憤るという「戦争観のディレンマ」があったという理解がなされている。³⁾

その一方で、斎藤が肅軍演説の半年後の1936年11月に時事新報の特集「議会政治の本道」に寄稿した3本の論考については、これまで具体的な検討が

なされてこなかった。従来の研究で「議会政治の本道」に掲載された論考に関する分析がなされてこなかった主たる理由としては、次の3点が挙げられる。すなわち、これらの論考が『回顧七十年』や『斎藤隆夫日記』、あるいは『斎藤隆夫政治論集』など、斎藤の研究の基礎となる文献の中で取り上げられてこなかったこと、掲載紙である時事新報が特集を行った直後の1936年12月25日に東京日日新聞に吸収されたために当時の紙面を入手するのが困難になったこと、さらに議会での演説という枠組みを超えて社会に大きな反響を呼び起こした肅軍演説に比べ、3編の論考が読者に与えた影響が大きくなかったことである。

そこで、本論では、まず斎藤が3編の論考を執筆した当時の日本を取り巻く政治的な状況を概観した後、斎藤による軍部の政治への介入の批判を肅軍演説に基づいて検討する。次に、「議会政治の本道」に掲載された3編の論考を確認するとともに、これらの論考で示された軍部による政治への介入を批判する議論の論理と国民への信頼のあり方を考察する。そして、最後に斎藤と同時代に経済専門誌『東洋経済新報』を中心に言論活動を行って国際協調主義や自由貿易主義を擁護し、戦後は第1次吉田茂内閣の大蔵大臣となって斎藤と同僚となった石橋湛山の議論を検討する。これにより、これまでの研究では主題的に取り扱われてこなかった斎藤と石橋の関係がいかなるものであったか、実相の一端が明らかになる。

1. 2・26事件の発生から軍部による政治への介入の本格化

1936年2月26日、いわゆる皇道派の影響を受けた陸軍の青年将校が「昭和維新」の実現を目指して蜂起する2・26事件が起きた。香田清貞歩兵大尉、安藤輝三歩兵大尉、栗原康秀歩兵中尉らが率いる約1400名の反乱軍は斎藤実内大臣、高橋是清大蔵大臣、渡辺錠太郎教育総監を射殺するとともに、陸軍省、参謀本部、帝国議会議事堂、首相官邸などを占拠して陸軍首脳に国家改造の断行、すなわち昭和維新の実現を要請した。反乱軍は北一輝の著書『日本改造法案大綱』の影響を受けており、岡田啓介首相を殺害して内閣を倒し、皇道派の巨頭と目された真崎甚三郎陸軍大将を首班とする行動派暫定内閣の樹

立を目指していた。しかし、2月29日に反乱軍は鎮圧され、香田清貞、安藤輝三、栗原康秀ら首謀者や、青年将校の理論的指導者であった北一輝、西田税らが叛乱罪を適用されて死刑となり、皇道派関係者も処分された。この結果、陸軍内部では皇道派と対立していた統制派が実権を掌握した。また、2・26事件の発生から12日後の3月9日には岡田啓介内閣が総辞職し、新たに岡田内閣の外務大臣であった広田弘毅が首相に就任した。

広田内閣は、1932（昭和7）年5月15日に海軍青年将校が犬養毅首相を暗殺した5・15事件で犬養毅内閣が退陣し、前朝鮮総督の斎藤実が首相に就任して以来、4年ぶりの文官による内閣であった。しかし、広田への組閣の大命降下に先立ち、近衛文麿に大命が下されたものの、近衛は自らの健康問題と軍部大臣に陸海軍を統御できる人材を充てる見通しがたないことを理由に固辞したこと⁴⁾、軍部が人事に介入したために⁵⁾広田による閣僚の人選が難航したことは、2・26事件によって軍部の存在感が低下したのではなく、むしろ軍の統制を理由に政治的発言権が向上したことを示唆するものであった。さらに、1913（大正2）年6月に山本権兵衛内閣が軍部大臣の補任資格を予備役や後備役の将官にまで拡大したことで緩和された軍部大臣現役武官制は、1936年5月18日に「肅々と復活した」。⁶⁾1913年の第一次憲政擁護運動の成果と言うべき軍部大臣現役武官制の緩和が終わったことは、軍部が政党への譲歩を拒絶したことを示していた。これに対して、かつて1913年と1924（大正13）年の2度にわたって憲政擁護運動を展開した政党側は、第三次憲政擁護運動を起こすことが出来なかった。何故なら、5・15事件や2・26事件が象徴するように、特に軍部や国会改造主義者の間に政党政治や政党勢力に対する批判が根強く存在したからである。

1918（大正7）年に閣僚の大半が政党員であった原敬内閣を嚆矢とし、1925（大正14）年の男子普通選挙により、立憲政友会、憲政会、革新倶楽部の護憲三派の連合によって加藤高明内閣が発足して以降、政党に基礎を置く政党内閣が続いた。特に1927（昭和2）年に立憲民政党が結成されてからは、立憲政友会と立憲民政党という当時の二大政党の間で政権が推移した。このような政権の交代は「憲政の常道」と呼ばれ、国民から歓迎された。⁷⁾この時期には、政党側も反政党勢力も、政党は軍部などの他の政治勢力に対して強者

の立場にあると理解していた。⁸⁾しかし、立憲政友会と立憲民政党という二大政党が交互に政権を担当することは、政党や政党政治家にとっては好ましいものであったかも知れないものの、かえって政党政治に対する批判を生じさせる結果をもたらした。何故なら、二大政党が交互に政権を担当したことは両党が政権を独占したことを意味するとともに、いずれの政党が政権党となっても政権運営が十分に成功しなかったことから、立憲政友会も立憲民政党もいずれも政権担当能力を欠いていると理解されたからだ。ここに、「二大政党を一括りに「既成政党」として批判する動きが生ずることになった」⁹⁾のである。

一方、軍部の政治への介入は「庶政一新」を標榜する広田内閣の下で進展した。例えば、1936年10月には陸軍による議院制度改革、選挙法改正、地方行革が「有力な改革意見」として報道されたこと¹⁰⁾は、軍部が政治への介入を本格化させたことを示している。すなわち、陸軍による改革案として挙げられたのは、以下の8項目だった。

一、國體明徴の精神に基き國政運用上における議會の地位につき確乎たる認識を持たせること

一、日本の今日の議會は所謂英國流の議院内閣制をとり來つたので議會は立法、豫算に關する協賛權の行使よりも、むしろ政府の行政監督權の行使に主力を注ぎ、ために議會は政權爭奪場と化し肝心の立法、豫算の協賛が輕視されている、よつてこの際米國流の如く議會と政府とを各各獨立の機關とし以て立法、行政、司法三權分立主義を確立し議會に多數を占むる政黨が政府を組織するが如きことを禁止し政黨内閣制を完全に否定する

一、議會における政黨の地位に關しては政黨法とも稱すべき法律を立案し政黨の行動範圍を規定すること

一、政府對議會關係の如き國家の現行重要機關が對立抗爭を建前として設置してあるからこれを改め相互協力の日本精神の趣旨を指導方針として諸制度の改革を企畫すること、從つて議會には政府彈劾の如き決議をなす權限を持たせぬこと

一、議會に職能代表議員の進出をはかること

一、貴族院の機能を改變し經濟參謀本部を設置し、これを衆議院に附設して衆議院が經濟立法を行う場合の智能とすること、従つてこの經濟參謀本部には出来るだけ民間經濟界の權威、専門家を網羅し官僚政治の弊害を是正する

一、現行普通選舉實施の成績に鑑み選舉權は家長（戸主）又は兵役義務を終つた者に制限する

一、經濟的活動を旺盛ならしむる如く現行地方制度の改革を斷行することを主眼とし、これがためには府縣の廢合、町村合併問題に再吟味を加え地方團體の經濟的活動の基礎強化をはかること

上記の8項目のうち、第1項から第6項までが議院制度改革、第7項が選挙法改正、第8項が地方行革に相当する。これらの中でとりわけわれわれの注意を惹くのは、議院制度改革である。

軍部による議院制度改革案は、日本の議會が英国流の議院内閣制を採用したことから政党による政權爭奪の場と化し、大日本帝国憲法が定める立法と予算への協賛という役割が輕視されているため、米国流に立法、行政、司法を分立させ、立法府に基礎を置く政党が行政府を率いる内閣を組織することを禁止するとともに、政党の行動を規制し、政府と議會の対立が生じないよう対策を施すことを求めた結果であるとされる。¹¹⁾

これらの提案は、一見すると、「憲政常道」の名の下に二大政党が政權を独占し、しかも十分な政權運営能力を有していないという現状に対する批判であるかのように思われる。また、大日本帝国憲法は帝国議會に大きな権限を与えていたものの、政党が政權を担当することを保証してはおらず、天皇は政党を含む各種の政治勢力の中からより政權運営に適した能力を有する者を選んで政權を委ねることが出来た。¹²⁾ これに対し、東京帝国大学法学部教授美濃部達吉の憲法学説、すなわち天皇機関説に対して、1935（昭和10）年2月18日の貴族院において貴族院議員の菊池武夫が「国体に対する緩慢なる謀叛」であると非難し、政府に断固たる措置を求めたことに起因する天皇機関説事件は、8月3日と10月15日の二度にわたって岡田啓介内閣が「国体明徴

に関する政府声明」、いわゆる国体明徴声明を発する事態に発展した。¹³⁾ 国体明徴運動を経た後では、議會は天皇の統治權に挑戦することは避けねばならなかったし、軍部に代表される反政党勢力が、天皇が政權担当という「大命降下を政党の意向に拘束されずに行えること」¹⁴⁾ が明らかになったと考えたとしても不思議ではない。

ところで、議院改革案として政党内閣制を否定することは、政党以外が政權を担当することを前提としていることを示しているだけでなく、政党に代わって軍部が政權を担い続けるための布石と言える。さらに、政府の行動範囲の規制や政府による議會の解散權の剥奪を主張しないことから、議會における政党の行動範囲の規制や政府への弾劾權の剥奪の要求は、たといかなる政權が誕生するとしても立法府が行政府に対して容喙できないことを制度面で担保しようという軍部の意図を反映したものであることが分かる。そして、「議會に職能代表議員の進出をはかる」という提案は、明治天皇が1882（明治15）年に下した「陸海軍軍人に賜はりたる勅諭」の「世論に惑はす政治に拘らず只々一途に己か本分の忠節を守り」という一文を参照すると、軍人が帝国議會で議席を有することを規制する当時の状況を改め、軍人を職能代表の一員とし、帝国議會の議席を占める道を開こうとする試みであると考えられる。

このような改革案は「「軍は結局軍政府の樹立を希望してゐる」等の如き憶測」¹⁵⁾ に一定の合理性を与えるものであった。それだけに、軍部は、「政黨方面で陸軍の主張が議會政治そのもの、否認であるとなしてゐるのは不當であつて陸軍の政黨内閣制否認と議會政治否認とは全然別個の問題であり政黨内閣制を否認することは決して議會政治そのもの、否認にはならぬ」¹⁶⁾ と弁解をすることを余儀なくされたのであった。

2. 斎藤隆夫の「肅軍演説」と軍部による政治への関与の批判

上述のように、2・26事件の発生後の日本の政界は、軍部による政治への関与の加速と議院内閣制、さらには政党政治の否定を掲げた制度改革が進められようとしていた。このような状況を受けて、1936年5月7日の第69特別帝

国議会において、斎藤隆夫が「肅軍に関する質問演説」、いわゆる肅軍演説を行ったことは周知の通りである。

それまで浜口雄幸内閣で内務政務次官、第2次若槻礼次郎内閣で法制局長官を務めたものの、長らく党務に携わり、国民の間での知名度が決して高くなかった斎藤の存在は、肅軍演説によって広く知られるようになった。1時間25分に及ぶ演説が帝国議会に居合わせた議員だけでなく、傍聴席の報道陣にも深い感銘を与えたことは、以下の論評が端的に示している。¹⁷⁾

今議會の前半を通觀して最も活躍した人々を數へれば萬人舉つて第一に齋藤隆夫君（民政）を推さねばならぬ、實に去る七日衆議院本會議における齋藤君の肅軍に關する質問演説は近來稀な大論陣であつた、軍人の政治不干與に關する鐵則の糾明、近年の不祥事件に對する軍當局の處置糾弾、立憲支持の高揚を論じ去り來つて最後に『國民の忍耐力には限りがある』と喝破したときは満場げきとして聲なく、齋藤君の舌端は宛も火をはくの概があつた、これはまた寺内陸相が『御趣旨には全く同感である』旨を明確に答え肅軍の決意を披歴したことによつて齋藤君の論陣は朝野をひつくるめて一つの大きな國民的感動の中に捲込んだという效果さえかち得てゐる、けだし齋藤君こそ今議會切つての花形であり、議會論壇の歴史的齒車を大きく一つガタリと廻してくれたものといつていゝ

演説の概要がまとめられるだけでなく、最後に「今議會切つての花形」、「議會論壇の歴史的齒車を大きく一つガタリと廻してくれた」と賛辞が寄せられている点に、斎藤の演説の持つ意義の大きさが示されていると言えよう。

実際、肅軍演説は、2・26事件において反乱軍を率いた陸軍の青年将校たちや彼らの精神的、理念的な指導者であった北一輝らは叛乱罪で罪を問われているものの、事件の「裏面に於て糸を引いて居る」¹⁸⁾ 軍部の首脳の存在の有無を問うものだった。さらに、軍部による反乱である2・26事件を放置することは立憲君主制や政党内閣制、さらには法治国家としての日本のあり方を根幹から揺さぶるとして軍部の政治への介入を明確に批判し、2・26事件に対する断固とした処置を求めたものだった。それとともに、斎藤は、次のように述べ、

政党政治家や政党が軍部と結託して権力を得ようとする態度を戒めた。¹⁹⁾

若し夫れ軍部以外の政治家にして、或は軍の一部と結託通謀して政治上の野心を行はんとするが如き者が若しあるならば、是は實に看過すべからざるものであります。（拍手）苟も立憲政治家たる者は、國民を背景として正々堂々と民衆の前に立つて、國家の為に公明正大なる所の政治上の争を為すべきである。裏面に策動して不穩の陰謀を企てる如きは、立憲政治家として許すべからざることである。況や政治圏外にある所の軍部の一角と通謀して自己の野心を遂げんとするに至つては、是は政治家の恥辱であり墮落であり（拍手）、又實に卑怯千萬の振舞であるのである。

斎藤は、政党政治家が制度上政治に関与できない軍部と結びついて陰謀を企てることは政治家にとって墮落であり、卑怯な振舞であると批判する。

そして、1936年11月、軍部による議院制度改革に反対する立場から、斎藤は肅軍演説の内容を敷衍する形で時事新報の特集「議會政治の本道」に3本の論考を寄稿した。すなわち、「帝國憲法ある限り政党内閣は存続す」²⁰⁾、「伊藤・桂両公すら政党政治に帰着」²¹⁾、「今こそ政党覚醒し政戦を起すべき秋」²²⁾の3編を執筆し、一般の読者の注意を喚起したのである。それでは、これら3編の論考において、斎藤はどのような主張を行ったのだろうか。次節において、各編の概要を確認しよう。

3. 「議會政治の本道」寄稿論文における軍部の政治関与への批判と国民に対する信頼

1936年11月9日に掲載された「帝國憲法ある限り政黨内閣は存續す」において、斎藤は「庶政一新」を掲げながら何ら具体的な方針を示さない広田内閣の姿勢を「當時の突發的情勢に壓迫」されたと指摘する。また、広田内閣の閣僚による普通選挙の制限や軍部による政党法制定の動きを批判し、大日本帝國憲法が存在する限り憲法論として政党内閣否認ということは決して許

されないことを確認する。さらに、軍部の政党内閣主義は天皇が統治権を発動する自由を拘束するという主張についても、むしろ政党内閣を否認し、政党政治家を国務大臣に任命してはならないという主張こそが天皇の統治権の行使を拘束する「違憲の甚だしきもの」だとする。

次に、11月10日掲載分の「伊藤・桂兩公すら政黨政治に歸着」では、まず「政党内閣論は憲法上の問題にあらずして全く憲政運用に關する問題である」とした上で、憲政の運用の観点からは政党内閣が組織されるのは当然のことであり、憲法を廃止して専制政治に戻る以外に政党内閣の復活が妨げられる可能性はないとされる。さらに、政府と政党の関係について、政党が政府に反対すれば政府は議院を解散して国民に信を問うことが出来ること、「官僚の頭目」であった伊藤博文や桂太郎も自らの経験から進んで政党を組織したことが強調され、政党内閣の必然性が指摘される。その一方で、政党側にも、ただ憲政常道論を唱えて内閣を攻撃するだけでは不十分で、政党自身が基礎を強固にして勢力を養い、国民の信任を向上させることこそが、政党によらない「變態内閣」の出現を阻止する最も有効な方法であるとされる。

そして、11月11日に掲載された第3編「今こそ政黨覺醒し政戰を起すべき秋」では、5・15事件を契機として政党内閣が中断したことを「近時の趨勢」としつつ、「國家憲政の大局より觀て大いに憂べき現象である」と現状が分析される。そして、過去数年間の状況に照らし合わせて日本の政治が政府や議院、あるいは政党ではなく軍部によって動かされていると指摘される。その一方で、議院政治の否認は国民の代表者である政党政治家を国政から排除する、国民に対する明らかな挑戦であり、国民の総動員を主張する軍部にとっては「輕率なる言動」であると批判される。しかし、議院の協賛がなければ軍部官僚は国費を使い、法律を制定することが出来ないことを考えるなら、軍部の勢力の増長を許したのは他ならぬ政党自身であるとされる。そして、政党は自主独立の見地から国民の負託に応えなければならない、しかも「憲政に對する最後の責任は國民自身の雙肩にある」として、政党と政党政治家だけでなく、国民にも自覚を持つことが促されている。

以上のような議論において、特にわれわれの注意を惹き付けるのは、大日本帝國憲法に従えば政党内閣が組織されるのは当然であり、天皇による統治

権の行使を阻害しないばかりか、政党政治家を国務大臣に任命することを否定することは天皇の大権を妨げる違憲の行為であるというように、斎藤が憲法の規定に基づいて政党内閣を擁護し、さらに実際の憲政の運用の点からも政党内閣の必然性を主張していることである。

一貫して憲法に依拠しながら政党政治の正当性が強調されるのは、東京専門学校において法学を学び、「特ニ憲法ニ於テ意ヲ注」²³⁾ ぐだけでなく、「憲法政治を完成」²⁴⁾ させようと多年にわたって努力してきた斎藤にとって、当然のことであったと言えよう。しかも、「政府當局者も議員も、驚くべく憲法上の知識が未熟である」²⁵⁾ 現状に鑑みれば、政党内閣は憲法の法理の問題ではなく運用の問題であり、政党内閣は憲法の規定に反し、天皇の大権を侵害するという議論が法理上の根拠を欠くという持論²⁶⁾ が改めて示されたことも無理からぬことであった。しかも、政党が未熟であり、国政を託すに値しない時代にあつては官僚内閣が出現するのは必然的ながら、憲法の規定からも国体からも政党内閣の出現は促進されるべきであつて否定される理由はないとする斎藤²⁷⁾ にとって、政党内閣が定着を見せたにもかかわらず、軍部が公然と政党内閣の不要を唱えたことは許されないことと言えよう。

これに加えて、第3編「今こそ政黨覺醒し政戰を起すべき秋」において「全國民よ」と国民に向ける形で事態を直視し、軍部の政治への介入と政党政治の危機に主体的に取り組むことを訴えている点も重要と言えよう。斎藤の名前を一躍高からしめた肅軍演説は、帝國議院での演説という性格からも、斎藤が「全國民に代つて」²⁸⁾ 広田内閣、特に陸軍大臣の寺内寿一に質問したものであった。一方、「議院政治の本道」の3編の論考は、時事新報に掲載されたことが示すように、読者を対象とするものであった。そのため、斎藤は読者である一人ひとりの国民に対して、何故軍部の政治への関与が許されないのか、何故政党政治や議院政治が擁護されなければならないのか、何故軍部が台頭しているのか、といった基本的な事項を所説に従って説明しつつ、官僚の跋扈が許せないのであれば政党の奮起を促し、政党政治を否認する動きがあるならそのような動きを許す政党政治家の責任を問うことを求め、しかも事態の打開は最終的に国民の双肩にかかっていると説くのである。こうした意見は、一見すると理想主義的であるし、現実をわきまえないという意味で

書生論の域を出ないと言えるかも知れない。だが、非公選の貴族院と異なり、有権者の投ずる一票によって当落が決まる衆議院に議席を持つ斎藤にとって、一人ひとりの有権者は信ずるに足るものであり、有権者とその背後に控える一人ひとりの国民が団結すれば、たとえいかなる難題が生ずるとしても事態を開き、日本をより良い方向へ導くことが可能であるとする信念があったと言うべきだろう。

4. 斎藤隆夫の「反軍演説」と衆議院からの除名

このように、斎藤隆夫はそれまでの所説を集大成する形で「議会政治の本道」の3編の論考を寄せ、国民が政党政治と議会政治を擁護のために奮起することを促した。しかし、その後の日本の政治的な状況は、斎藤の期待とは異なる方向を歩むことになる。

1937（昭和12）年1月に広田内閣が立憲政友会所属の衆議院議員である浜田国松と寺内寿一陸相との間で行われたいわゆる「腹切り問答」²⁹⁾によって総辞職すると、2月に元陸相の林銑十郎に大命が降下し、新内閣が発足した。軍関係者、貴院、衆院親軍派が入閣した林内閣は総選挙を行うものの惨敗して退陣し、6月には近衛文麿が組閣した。しかし、新内閣の発足から33日後の7月7日に起きた盧溝橋事件を契機として日本と中華民国は事実上の全面戦争に突入する。その後も事態の収束が見通せない中、近衛の後を平沼騏一郎、阿部信行が襲い、1940年1月16日には米内光政内閣が発足した。そして、2月2日に斎藤は米内内閣の支那事変への対応を問う「支那事変処理に関する質問演説」、いわゆる反軍演説を行うことになる。

演説の趣旨は、5点からなっていた。³⁰⁾ すなわち、第1点は1938（昭和18）年12月22日に事変処理に関する方針を示すために近衛内閣が発表し、「善隣友好、共同防共、経済提携」の原則を明らかにしたいわゆる第3次近衛声明の妥当性と適切性に関する質問であり、第2点は1938年11月3日の第2次近衛声明の中でも示されたいわゆる東亜新秩序建設の具体的な内容を問うものであった。また、第3点は世界の歴史の趨勢から、東洋及び世界の恒久的な平和が実現可能であるか否かを問い、第4点において発足が噂されていた

汪兆銘を首班とする中華民国の新政権、いわゆる南京国民政府と日本との人的、物的、経済的関係のあり方が質された。そして、第5点として、斎藤は「建国以来ノ大事件」³¹⁾である支那事変について、勃発以来の歴代内閣の責任を問うとともに、事変の処理に対する方針を積極的に国民に対して説明することを米内内閣に要求している。

以上のような演説が行われると、内容が反軍的であるとして軍部や親軍的な諸政党が反発した。さらに事態を穏便に収束したい立憲民政党首脳部の意向もあり、3月7日に斎藤は衆議院を除名されることになる。

一連の経緯について、演説の3分の2以上の内容が議会の速記録から削除されたことで、大多数の国民にとっては、演説の内容を知り得ないまま斎藤の除名が決まったことになる。そのため、斎藤の除名に対して、「初めから終りまで、除名の理由は闇取引、そこにこの事件の時局性が明示されている」³²⁾といった批判がなされている。また、立憲民政党は斎藤の除名に賛成することで党議を決定したものの、岡崎久太郎が反対票を投じた。さらに、立憲民政党と対立する立憲政友会でも、宮脇長吉、名川侃市、牧野良三、芦田均、丸山弁三郎の5名が除名案に反対し、軍部と連携する形で斎藤への懲罰に賛成していた社会大衆党でも賛否両派の対立が表面化し、軍部寄りの麻生久が衆議院本会議を欠席した党首の安部磯雄ら8名を除名するなど、「政黨陣営に一大異變を現出する」³³⁾事態に陥ったのであった。

こうした出来事は、時局に便乗して勢力を拡大しようという親軍的な勢力と時局に反対する勢力とが政党内で対立した結果もたらされたものであった。しかも、「聖戦目的を侮辱し八紘一宇の民族精神を否認すると、もに充滿の皇軍英靈を冒瀆するものである」といった軍部の反発³⁴⁾に抵抗せず、むしろ積極的に同調する形で斎藤の除名に賛成した立憲民政党には「怯懦なる態度」³⁵⁾といった批判が寄せられることになった。また、党議決定をしながら造反者を出したことで、総裁の町田忠治をはじめとする党幹部も威信を失墜させることになった。

一方、斎藤は1941（昭和16）年に行われる予定の衆議院議員総選挙で議席を回復し、「軍部及び除名派に一大痛棒を加えねばならぬ」³⁶⁾と、来るべき総選挙への備えを進めることになる。実際には、1941年に制定された「衆議院

議員任期延長ニ関スル法律」によって衆議院議員の任期が1942（昭和17）年まで1年間延長された。そのため、斎藤は、「一年二か月ある」³⁷⁾とされた総選挙の実施を2年2か月にわたって待つ必要があった。しかし、除名問題が決着を見る前から「次回の総選挙では当選する見込みである」³⁸⁾とされていた斎藤は「最高点をもって当選」³⁹⁾という所期の目的を達成し政界に復帰したのであった。⁴⁰⁾

5. 斎藤隆夫と石橋湛山

前節までにおいて、われわれは斎藤隆夫の議会における活動を、主として「肅軍演説」と「反軍演説」の内容を中心に検討した。そこで、ここからは石橋湛山が斎藤の活動をどのように評価したかを確認することになる。そして、確認の作業に先立ち、斎藤と石橋との間にどのような関係があったかを確認しよう。

すでに述べたように、第1次吉田茂内閣において斎藤は国務相、石橋は蔵相を務めている。そのため、石橋の日記に斎藤の名前が記されていることは当然と言えよう。ただし、記述は「月曜中に斎藤及び植原両相が首相に面会することを依頼す。」⁴¹⁾という実務的な内容にとどまっている。また、国立国会図書館憲政資料室が公開している石橋湛山関係文書の目録にも、斎藤との書簡のやり取りなどを確認することは出来ない。

一方、斎藤の場合、石橋の名前は生前に刊行された著書の中には認められないものの、日記の中に3か所現れる。1か所目は1917（大正6）年7月26日の記事で、以下のように書かれている。⁴²⁾

午前六時過発帰宅す。黒川九馬氏来訪、早稲田学長問題急転直下し一昨日大隈総長は天野学長を呼び、辞職を勧告せり。天野氏は即答せずして分る。早速氏に電話にて事情を質し、得る所あり。午后若林氏を訪ひ協議す。神田に至り斬髪し、宝亭に於て晩食を取り、天野博士宅に至り、夫人、佐藤正、石橋湛山の諸氏と協議し、九時過ぎ帰宅す。（下線部筆者）

また、5日後の8月1日の項には、次のような記述がある。⁴³⁾

午前若林氏を訪ひ、明日の早稲田評議員会に臨む策戦計画を協議す。天野博士来訪、余の意見を述ぶ。石橋湛山来訪。午后本部に至り碁を囲む。夜早稲田倶楽部に校友有志者の招集する会合あり。六時頃一寸趣きたるも未だ早し。帰宅す。夜銀座を散歩す。東株百株買付く。俄然午后大暴落、運悪し。（下線部筆者）

これらはいずれも1917年に起きた、天野為之の後任の学長人事を巡る早稲田大学内の派閥争い、すなわち早稲田騒動に関係する内容である。現学長の天野と前学長の高田早苗を支持する勢力が対立した早稲田騒動において、石橋は天野派の中心人物として行動したものの、最終的に天野派は高田派に敗れた。⁴⁴⁾この過程において、早稲田大学の卒業生である石橋は、1912（明治45）年に衆議院議員総選挙に初当選した同窓の斎藤を訪問し、事態の打開に向けて協議を行っている。上記の日記の内容は、このような状況を書き記したものである。

これに対し、3か所目の記述となるのは、斎藤が衆議院から除名された後の1940年7月2日の項である。ここでは、斎藤は以下のように書いている。⁴⁵⁾

正午国際協会午餐会出席。石橋湛山の満州視察談あり。倶楽部に趣き、夕刻帰宅。夕食後散歩す。

記事の中で言及されている国際協会とは国際連盟協会を前身とした日本国際協会のことである。日本国際協会は国際的な組織の支部として活動した団体としては、日本における先駆的存在であった。⁴⁶⁾日本国際協会は民間団体ではあったものの政治家、財界人、軍人、官僚、学者らが参画しており、強い政治性を帯びていた。⁴⁷⁾石橋も機関誌への論考の寄稿を行ったほか、1936年11月に東亜問題の調査研究のために設けられた特別調査部に委員として参画するなど、会との関係は深かった。⁴⁸⁾石橋は1940年4月29日から6月14日にかけて満州への視察旅行を行っており⁴⁹⁾、斎藤は石橋による視察の結果

の報告を傍聴したことになる。⁵⁰⁾ 石橋の報告に関する記述はないため、斎藤がどのような感想を抱いたかという点については不明である。しかし、石橋の満州視察の報告を聞いたという事実は、衆議院を除名された後も、斎藤が時局の趨勢に絶えず関心を払っていたことを推察させるものと言えるだろう。

以上から、斎藤と石橋とは、第1次吉田茂内閣の同僚となる以前から互いに面識があることが分かった。そこで、次節において、石橋が斎藤の肅軍演説と反軍演説に対してどのような反応を示したかを『東洋経済新報』に掲載された論説に基づいて検討しよう。

6. 『東洋経済新報』における石橋湛山の斎藤隆夫の演説に関する議論

石橋湛山は、『東洋経済新報』の社説において、2回にわたって斎藤隆夫の肅軍演説と反軍演説に言及している。すなわち、石橋は1936年5月7日に斎藤が肅軍演説を行った直後の5月16日号に社説「肅軍質問演説と議会」⁵¹⁾を執筆し、1940年2月2日の斎藤による反軍演説と軍部や一部の政党の反発を受けて、2月24日号の社説「所謂軍人の政治干与」⁵²⁾において事柄の是非を問うている。それでは、これら2件の社説において、石橋はどのような議論を行っているのだろうか。

まず、「肅軍質問演説と議会」では、冒頭において、2・26事件に関して帝国議会が国民に対して存在感を示す中でも斎藤の演説は「最も輝ける功績の一つであった」と評価する。そして、斎藤の演説の内容を紹介しながら、「軍人も日本国民として国家改革について考えることは、元より必要であるが、これを言論と行動に移す場合には、軍服を脱ぎ捨てて、丸腰になって、各方面から研究した後にこれを実行せよ」と指摘し、「昭和維新」を標榜して反乱を起こした青年将校らを批判する。また、斎藤の質問を受けて答弁に立った陸軍大臣の寺内寿一が「まことに熱誠適切な御所論を承はりまして私共はまことに同感でございます」と同意する旨を明言した点を取り上げ、「逆襲は容易であって、簡明なる承認が却って困難だ」、「寺内陸相に国民は感謝すべき理由を有している筈である」と、寺内の回答にも高い評価を与えている。こ

のような議論を受けて、社説は次のように述べて政党と政党政治家に一層の努力を促している。⁵³⁾

以上述ぶるところによって斎藤隆夫氏の質問演説は、低迷する空気を明朗にするに効果があったことは云うを要しない。しかしながら同時にまた考えなければならぬことは、それは議会がなした消極的部分に過ぎない一事である。肅軍は是非共徹底しなければならないけれども、それが徹底したからといって、国民生活の向上はそれがために期せらるるわけではない。議会は更に進んで積極的に国民生活の安定のために努力せねばならぬ。

石橋の議論は、斎藤の肅軍演説から出発し、一方では政党政治と議会政治を擁護しつつ軍部を中心として台頭した政党不要論や反議会政治を否定し、他方においては政党と政党政治家に不要論を克服するための自助努力を促す内容となっている。

実際には「政党間での政権交代への蓋然性は二・二六事件の発生とその収集過程においてひとまず失われた」⁵⁴⁾のであり、当時の有識者たちも2・26事件によって議会政治や政党政治の復活が難しくなったことを理解していた。⁵⁵⁾ その意味で、斎藤の演説を評価しつつも政党や政党政治家の一層の奮起を求めた石橋は、斎藤の軍部への批判や寺内の肅軍への同意によって議会政治や政党政治が復権することは難しいという政界の状況を反映していたと言えるだろう。

一方、「所謂軍人の政治干与」の議論は、当時行われていた第75帝国議会での「軍人の政治干与の問題」に関する政府と政党との間での問答から出発する。次に、人々に一般に信じられていた「軍の総意」を取り上げ、「[軍]こそ日本の政治の推進力なりなど、内外に喧伝せられることは、まことに憂うべき傾向と言わねばならない」と、軍人が政治に関与する現状を批判する。そして、軍人の政治への関与を示す一例として反軍演説を発端とする斎藤の懲罰問題に言及し、以下のように述べる。⁵⁶⁾

仮令陸軍大臣であろうが、総理大臣だろうが、行政府から立法院の懲罰問題までも支配するとは驚くべきことで、国民は斯様の記事から強く軍人の政治干与の印象を受けるのである。而してこれが、我が真実の意味の軍に取って、また甚だ不幸の事であるのは、云うまでもない。

石橋の指摘は、斎藤に対する懲罰は軍部と政府の意見が強硬なために最終的には除名になるであろうという東京朝日新聞の記事に基づいている。そして、もし軍部が斎藤の除名を求めるといった事実がないとしても、そのような記事を書かれることそのものが軍人は政治に関与しているという印象を人々に与え、軍にとっても不幸なことであるとする。

それとともに、石橋は軍人の政治への関与は決して軍人のみの責任ではないとする。すなわち、政府が有能であり、政治家の見識が高く、国政を適切に遂行するなら軍人が政治に関与する隙間はないのであり、「今日の我が政治の悩みは、決して軍人が政治に干与することではない。逆に政治が、軍人の干与を許すが如きものであることだ。黴菌が病気ではない。其の繁殖を許す身体が病気だと知るべきだ」と指摘することで、「軍部の鼻息」を伺う政党や政党政治家たちを批判する。⁵⁷⁾

斎藤の反軍演説は全体の3分の2が速記録から削除されたために、演説を直接聞いた者以外は全容を知ることが出来なかった。そのため、「所謂軍人の政治干与」における石橋の議論は斎藤の演説そのものを主題とはせず、軍人が政治に関与する現状を批判するための事例として扱われている。しかし、「懲罰委員会が、はかばかしき進行を示さない」、「民政党は民政党で、一長老を、用捨もなく党外に追い出した」といった表現を用いることで、石橋は斎藤の演説が明らかに不適切な内容ではなかったことを読者に示唆するとともに、斎藤に対して同情的な態度を有していることが推察される。

7. 斎藤隆夫と石橋湛山の議論の相違点と共通点

われわれがすでに確認したように、石橋と斎藤との間に面識はあったものの、肅軍演説や反軍演説が行われた1930年代から1940年代にかけて、両者

が具体的な交流を持ったという形跡は認められない。また、「国家競争ハ道理ノ競争デハナイ、正邪曲直ノ競争デモナイ、徹頭徹尾力ノ競争デアル」、「国家競争ノ真髓ハ何デアルカ、曰ク生存競争デアル、優勝劣敗デアル、適者生存デアル」と「徹頭徹尾自国本位」の政策の遂行を求めた斎藤⁵⁸⁾と、国益の増進を実現するために日本の海外領土の放棄と国際協調主義の重要性を説いた石橋⁵⁹⁾とは、日本の置かれた状況や対外関係の点で発想の様式が異なる。両者の相違は、斎藤が実際に国政に参与する立場にあったことや、国会に議席を占めるためには選挙での勝利以外の方法がないという一種の生存競争の中に置かれているのに対して、石橋が主として執筆活動によって日本の現状を批判し、あるべき方向を示すという言論人であり、政府の委員を務めることはあったものの、具体的な政策の決定には与っていなかったことに由来すると考えられる。

その一方で、例えば、斎藤が肅軍演説において広田内閣の「庶政一新」の方針を批判したように、石橋も1936年11月7日号の社説「軍部の議院改革案と議会主義の否認」⁶⁰⁾や11月14日号の社説「軍部に対する政党の態度」⁶¹⁾などで議会政治を否認する政府や軍部の態度を非難する。このように、議会政治と政党政治を擁護したこと、あるいは日本の立憲政治の基礎を大日本帝国憲法に求めたことなどは、斎藤が実践の結果に基づき、石橋が理想の制度の追及によって同様の主張に至った、両者の共通点として挙げる事が出来るだろう。

もとより、少なくとも史料の上からは、当時の斎藤と石橋は表面的な連携は確認できない。しかし、一方は政界において、他方は言論界において議会政治と政党政治を擁護したという意味において、実質的な協力関係にあったと言えるのである。

おわりに

1931(昭和6)年9月18日の柳条湖事件に端を発する満州事変を受け、1933(昭和8)年に国際連盟からの脱退を通告したことは、英仏伊独4か国とともに常任理事国としての指導的な立場を放棄するだけでなく、日本が国際

社会から孤立する過程の第一歩であった。そして、1941年12月8日に日本が米英両国と戦端を開き、12月12日に東条英機内閣が「今次ノ対米英戦争及今後情勢ノ推移ニ伴ヒ生起スルコトアルヘキ戦争ハ支那事変ヲモ含メ大東亜戦争ト呼称ス」⁶²⁾、すなわち、今後米英との戦争及びこれに付随して生じる戦争を1937年に始まった支那事変も含めて大東亜戦争と呼ぶと閣議決定してから3年8か月後の1945（昭和20）年8月14日に連合国によるポツダム宣言を受諾し、9月2日に降伏文書に調印した経緯は周知の通りである。

このように見れば、帝国議会において政府や軍部を批判し、新聞紙上で国民の奮起を求めた斎藤の試みは水泡に帰したと言えるだろう。それでは、何故、斎藤の試みは失敗したのだろうか。軍部、特に陸軍が自らの存在をあたかも不敗であるかのごとく宣伝する一方で、1938年に国家総動員法が制定されたことで戦時体制が法的に導入されたことは、斎藤の取り組みを考える上で重要な転機であった。何故なら、どれほど斎藤が世論を喚起しようとしても人々の軍部への信頼感を変えさせることが難かったであろうと推察されるからだ。また、斎藤が憲法論の面からも実践活動の面からも重要性を擁護した政党が、近衛文麿を盟主とする新体制運動の進展によって自ら進んで解党し、1940年10月12日に一国一党を目指す大政翼賛会の結成によって名実ともに政党政治が終焉したことは、斎藤にとって痛手であった。「昭和十五年は不愉快の間に過ぎ去り」⁶³⁾ という一文は、衆議院を除名された後、雪辱を期すために総選挙の実施を待ち望んでいた当時の斎藤にとって、偽らざる心境であったと言えるだろう。

1945年8月15日、ポツダム宣言を受諾したことを告げる天皇の終戦の勅命が国民に知らされた。敗戦の報を受けた斎藤は「やるべからざる戦争をやつて大敗を招いた」、「日本が突飛なる侵略主義を抑制して、一步々々と堅実に進んで行つたならば日本はまだまだ伸びるべき運命を有し、日本の前途は極めて輝かしいものがあつたに相違ない」、あるいは「軍人の政治干渉は国家の大局より見て許すべからざるものである」⁶⁴⁾と事態を分析する。それとともに、「若し万一此の敗戦に依つて国民が失望落胆して氣力を喪失したる時は其の時こそ国家の亡ぶる時である。それ故に日本国民は茲に留意し新たに勇氣を取り直して旧日本に別れを告ぐるゝと同時に新日本の建設に向かつて邁進

せねばならない」⁶⁵⁾と、国民が失望落胆することなく、戦後の新しい日本の建設に向けて邁進することを期待する。この点で、斎藤は「議会政治の本道」に掲載された3編の論考と同様に、戦争を経た後も、国民への信頼をなくすことはなかったのである。

また、言論界において議会政治と政党政治を擁護した石橋湛山も、国民各層の広範な支持を得ることは出来ず、大東亜戦争中は戦後の日本の再建策の構想などに携わることになる。⁶⁶⁾

1930年代後半から始まった、政界と言論界という異なる分野における斎藤と石橋の実質的な協力関係は、1946年に発足した第1次吉田茂内閣において相対する間柄となる。斎藤は1949（昭和24）年に79年の生涯を閉じたため、両者の直接的な交渉の期間は限られている。しかし、現在のところ、戦後の政界における両者の交流などに関する研究は見出されないため、今後、稿を改めて戦前から戦後へと繋がる斎藤と石橋の関係のあり方を詳らかにしていきたい。

謝辞

本論の執筆に際し、国立国会図書館及び法政大学市ヶ谷図書館より資料閲覧の便を供された。記して謝する次第である。

注

- 1) 伊藤隆「宇垣一成の外交政策論——昭和十五年を中心に——」『史学雑誌』第94巻第1号、1985年、71頁。
- 2) 有馬学「戦争のパラダイム——斎藤隆夫のいわゆる「反軍」演説の意味——」『比較社会文化』第1巻、1995年、1-9頁。
- 3) 出原政雄「斎藤隆夫の軍部批判の論理と戦争肯定論」『同志社法学』第63巻第1号、2011年、153-180頁。
- 4) 本庄繁『本庄日記』普及版、原書房、2005年、284頁。
- 5) 芦田均（福永文夫、下河辺元春編）『芦田均日記 一九〇五—一九四五』第3巻、柏書房、2012年、768頁。
- 6) 村井良太『政党内閣制の展開と崩壊 一九二七—三六年』有斐閣、2014年、372頁。

- 7) 村井良太『政党内閣制の成立 一九一八～二七年』有斐閣、2005年、1頁。
- 8) 米山忠寛『昭和立憲制の再建 1932～1945年』千倉書房、2015年、37頁。
- 9) 同上。
- 10) 貴院の機能改変、東京朝日新聞、1936年10月30日朝刊2面。
- 11) 同上。
- 12) 米山、前掲同所。
- 13) 貴族院における美濃部達吉の演説及び天皇機関説の問題、さらに国体明徴運動の持つ意味については、次の文献を参照せよ。参照、米山、前掲書、66-76頁。
- 14) 米山、前掲書、75頁。
- 15) 東京朝日新聞、前掲同所。
- 16) 議会政治否認せず、東京朝日新聞、1936年11月3日朝刊2面。
- 17) 稀に見る大論陣 齋藤氏の氣魄、東京朝日新聞、1936年5月14日朝刊2面。
- 18) 齋藤隆夫「肅軍に関する質問演説」、齋藤隆夫『齋藤隆夫政治論集』齋藤隆夫先生顕彰会、1961年、289頁。なお、以下では『齋藤隆夫政治論集』を『政治論集』と略す。
- 19) 同、291頁。
- 20) 齋藤隆夫「帝国憲法ある限り政党内閣は存続す」時事新報、1936年11月9日2面。
- 21) 齋藤隆夫「伊藤・桂両公すら政党政治に帰着」時事新報、1936年11月10日2面。
- 22) 齋藤隆夫「今こそ政党覚醒し政戦を起すべき秋」時事新報、1936年11月11日2面。
- 23) 齋藤隆夫『帝国憲法論』私家版、1901年、14頁。
- 24) 齋藤隆夫『回顧七十年』改版、中央公論新社、2014年、166頁。
- 25) 齋藤隆夫『憲法及政治論集』溪南書院、1915年、6頁。
- 26) 同、19頁。
- 27) 同、20-21頁。
- 28) 齋藤、『政治論集』、292頁。
- 29) 栗屋憲太郎『昭和の政党』岩波書店、2007年、254頁。
- 30) 齋藤隆夫「支那事変処理を中心とした質問演説」『政治論集』、19-42頁。
- 31) 同、38頁。
- 32) よみうり直言、読売新聞、1940年3月8日夕刊1面。

- 33) 政黨は何處へ行く、東京朝日新聞、1940年3月11日朝刊2面。
- 34) 陸相けふ全面的反駁、読売新聞、1940年2月3日朝刊1面。
- 35) 齋藤氏問題と民政黨の責任、読売新聞、1940年3月7日朝刊3面。
- 36) 齋藤、『回顧七十年』、145頁。
- 37) 同上。
- 38) Critic of China Policy to Quit Japanese Diet; Saito's Speech Drew Fire of Army Leaders. *The New York Times*, 2nd March 1940, p.3.
- 39) 齋藤、前掲同所。
- 40) なお、政界復帰後の齋藤隆夫は、1942年5月20日に結成された翼賛政治会に入会している。齋藤は『回顧七十年』において「私は元より発起人には加わらなかったが、友人らがしきりに入会を勧めるから、入会はしたもの、かかる独立性なき政府盲従の政治団体には少しも興味を有しないから、会員としては何らの活動をもなさなかった」と述べている（齋藤、『回顧七十年』、164頁）。しかし、日記には衆議院を除名された過去から翼賛政治体制協議会の推薦を受けずに立候補して当選したため、翼賛政治会に入会できるかを懸念し、入会が認められた際に「陰雲一散の感あり」（伊藤隆編『齋藤隆夫日記』下巻、中央公論新社、2009年、448-449頁）と書き記していることには、注意が必要である。
- 41) 石橋湛山『石橋湛山日記』上巻、みすず書房、2001年、174頁。
- 42) 伊藤隆編『齋藤隆夫日記』上巻、中央公論新社、2009年、87頁。
- 43) 同、88頁。
- 44) 増田弘『石橋湛山』中央公論社、1995年、56-60頁。
- 45) 伊藤編、『齋藤隆夫日記』下巻、370頁。
- 46) 堀内暢行「日本 IPR と日本国際協会の「合併」問題」『国史館史学』17号、2013年、103頁。
- 47) 同上。
- 48) 日本国際協会における石橋湛山の活動については、次の文献を参照せよ。岩本聖光「日本国際連盟協会～30年代における国際協調主義の展開～」『立命館大学人文科学研究紀要』第85号、2005年、105-147頁。
- 49) 「関係小年表」『石橋湛山全集』第11巻、623頁。
- 50) 石橋湛山の満州視察旅行の意義については、次の文献を参照せよ。上田美和『石橋湛山論』吉川弘文館、2012年、139-141頁。
- 51) 石橋湛山「肅軍質問演説と議会」『石橋湛山全集』第10巻、東洋経済新報社、

2011年、43-49頁。

52) 石橋湛山「所謂軍人の政治干与」『石橋湛山全集』第11巻、東洋経済新報社、2011年、134-137頁。

53) 石橋、「肅軍質問演説と議会」『石橋湛山全集』第10巻、48頁。

54) 村井、『政党内閣制の展開と崩壊 一九二七～三六年』、371頁。

55) 例えば、広田弘毅内閣が成立した1936年3月9日に行われた座談会では、議会政治や政党政治への速やかな復帰が難しいことが指摘されている。参照、「廣田内閣へ要望する座談会」『文藝春秋』第14巻第4号、1936年、88-199頁。

56) 石橋、「所謂軍人の政治干与」『石橋湛山全集』第11巻、136頁。

57) 同、137頁。

58) 斎藤、『政治論集』、31頁。

59) いわゆる石橋湛山の「小日本主義」と日本の国益の増進の問題については、次の文献を参照せよ。鈴木裕輔「石橋湛山の合理的思考と国益としての小日本主義」『国際日本学』第8号、2010年、105-122頁。

60) 石橋湛山「軍部の議院改革案と議会主義の否認」『石橋湛山全集』第10巻、52-56頁。

61) 石橋湛山「軍部に対する政党の態度」『石橋湛山全集』第10巻、56-61頁。

62) 内閣制度百年史編纂委員会編『内閣制度百年史』下巻、大蔵省印刷局、1985年、242頁。

63) 斎藤、『回顧七十年』、153頁。

64) 斎藤、『政治論集』、262-263頁。

65) 同、270頁。

66) 増田、『石橋湛山』、142-146頁。

【研究ノート】

「明治150年」に何を学び、何を継承すべきか

——石橋湛山の時論を素材として——

浅川 保

山梨平和ミュージアム／石橋湛山記念館

